

Ⅲ 基本目標

2030年（10年後）を見据え、目指すべきビジョンの基本目標を以下のとおり定めます。必要となる政策・施策を総動員しながら、県内企業はもとより、各支援機関、金融機関、学術機関など関係機関の皆さんとともに、目標実現に向け全力で邁進します。

コロナ危機を克服し、 県経済・産業の“再生”と“持続的発展”を実現

（１）基本目標達成に向けた３つの指針

基本目標の達成に向け、３つの指針を定めます。これはビジョン推進に際して必要となる各種施策の大きな方向性を示すものであり、2030年における「県内総生産（実質GDP）2兆円」、「製造品出荷額1兆円」達成に向け、力強い県内産業構造への転換を目指していきます。

① 再生

－コロナ危機からの早期脱却－

コロナ感染症拡大に伴う県内経済・雇用への影響長期化を見据えながら、いざという時に備えた強力な雇用セーフティネットを構築するほか、経営多角化や新分野展開の支援など行いつつ、県内企業の雇用維持と事業継続を図ります。また、再生に向けた資金需要対策なども臨機に講じながら、コロナ危機で傷んだ県内の産業・雇用の再生を果たします。

② 発展

－基盤的産業の成長と新たな潮流を引き込む産業創造・転換－

本県経済を牽引する基盤的産業（電子・電機、素形材等基幹的ものづくり、食品・観光など地域資源活用産業、バイオ・ヘルスケアなど）の成長軌道への転換促進を図るとともに、脱炭素社会の実現など世界的な潮流を見据えつつ、競争優位性を有する新たな技術・企業集積を図るなどしながら、成長力高い産業構造への転換に取り組みます。また、地域経済を牽引する中核的牽引企業の成長とともに、地域経済を支える小規模事業者の支援に取り組むほか、県外需要獲得や県内技術・サービスの強力な地産地消など推進しながら、県内産業の重層的かつ持続的な発展を図ります。

③ 基盤

－人材育成・確保、分散引き込みなど持続的発展に向けた礎形成－

コロナ後の経済・社会を見据えた成長産業分野の人材育成・確保を図るほか、本県の強みでもある女性や障がい者など多様な人材が活躍できる環境をより一層整えるなどしながら、県内産業を支える人づくりを推進します。また、人や仕事の拠点などの分散機運を本県にしっかりと取り込んでいくほか、急速に進展するデジタル・トランスフォーメーション（デジタル活用による経営・ビジネス改革）推進等によって、事業活動の生産性向上を図るなどしながら、県内産業発展の礎を築きます。

(2) ビジョン進捗を検証する指標群「再生・発展ダッシュボード」

基本目標の達成に向けたビジョン進捗状況に関し、より県民の実感に沿った形で検証を行うため、「雇用の維持」「県民生活の豊かさ向上（所得・生産性）」「多様な人材の労働参画」など以下の指標群（ダッシュボード）を設定します。

①再生ダッシュボード（短期的指標群）

②発展ダッシュボード（中長期的指標群）

その際、個別指標動向を捕捉するだけでなく、各施策のKPI（重要業績評価指標）を含め複合的な視点でビジョン達成状況の検証を行います。

①再生ダッシュボード

経済・雇用動向をリアルタイムに把握できる短期的指標を中心に設定します。以下ダッシュボードを中心に、「雇用維持」「事業継続」「生産動向」など足元の経経済・雇用動向の確認・分析を定期的（月単位）に実施しながら、必要となる対策の見直し・追加等に反映していきます。



指標名 (出典指標)	直近数値 (時点)	検証の視点 (目指すべき姿)
有効求人倍率 (労働市場月報)	1.22 倍(正社員 0.96 倍) (2021.1)	コロナ前水準への安定的回復 求人・求職のミスマッチ改善
景況感 (鳥取県経営者見通し調査)	-27(1-3月期) -9(4-6月期見通し) (2021.2)	業種横断的な景況感プラス改善
月間給与額 (毎月勤労統計調査)	224.0 千円 (2020.12)	影響を受けた業種（宿泊・飲食等）に おけるコロナ前水準への安定的回復
鉱工業生産指数 (鳥取県鉱工業指数)	97.4(H27=100) (2021.1)	コロナ前水準への安定的回復
企業倒産件数 (東京商工リサーチ、帝国データバンク)	19 件 (2020 年)	コロナ倒産ゼロ (これまでのコロナ倒産 3 件)

②発展ダッシュボード

経済・雇用動向のマクロ傾向を把握できる中長期的指標を中心に設定します。以下ダッシュボードを中心に、コロナ禍により落ち込みが想定される「生産面の回復状況」や、より県民の実感に沿った「県民生活の豊かさ向上（所得・生産面）」などマクロ指標動向の確認・分析を定期的（年単位）に実施することと併せ、各施策のKPI達成状況なども確認しながら、ビジョン改訂など必要な政策転換に反映していきます。

その際、有識者や関係団体などの参画を得ながら設置する「産業振興未来ビジョン推進会議（「V 推進体制」に記載）」により、定期的に点検・評価を行いながら、適切にビジョンのPDCAサイクルを回していきます。



指標名 (出典指標)	直近数値 (時点)	検証の視点 (目指すべき姿)
実質 GDP (県内総生産) (県民経済計算)	1 兆 8,679 億円 (2018 年)	コロナ前水準の早期回復 GDP 総量の維持・拡大
一人あたり GDP (労働生産性) (県民経済計算)	663.1 万円 (2018 年)	数値向上、全国数値との格差縮小 (国 797.2 万円)
一人あたり県民所得 (県民経済計算)	251.5 万円 (2018 年)	数値向上、全国数値との格差縮小 (国 319.8 万円)
製造品出荷額 (工業統計調査)	8,055 億円 (2018 年)	コロナ前水準の早期回復 9 千億円の早期達成
労働参画率 (労働力調査(モデル推計値))	63.4% (2020 年)	多様な働き方ができる就業環境の実現